

2026年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年 7 月15日

上 場 会 社 名 株式会社RAVIPA 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5893 U R L https://ravipa.co.jp/
代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新井 亨
問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡部 颯太 T E L 03 (6907) 3950
中間発行情報提出予定日 2026年 8 月31日 配当支払開始予定日 2026年 8 月14日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期中間期の連結業績 (2025年12月 1 日～2026年 5 月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	920	4.8	143	△37.0	140	△37.6	91	△40.1
2025年11月期中間期	878	10.9	227	572.2	224	575.6	152	469.2

(注) 中間包括利益 2026年11月期中間期 91百万円 (△40.1%) 2025年11月期中間期 152百万円 (469.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	46.16	—
2025年11月期中間期	77.02	—

(注) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	1,129	499	44.2
2025年11月期	1,056	423	40.1

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 499百万円 2025年11月期 423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年11月期中間期	△177	△80	84	376
2025年11月期中間期	116	49	161	685

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	5.00	8.00	13.00
2026年11月期	8.00		
2026年11月期 (予想)		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	2,004	10.6	252	△34.6	244	△35.9	152	△39.2	円 銭 76.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期中間期	1,980,000株	2025年11月期	1,980,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	一株	2025年11月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年11月期中間期	1,980,000株	2025年11月期中間期	1,980,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
中間連結損益計算書.....	6
中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(会計方針の変更に関する注記).....	9
(セグメント情報等の注記).....	9
(重要な後発事象).....	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日）における我が国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善、政府による各種政策の効果により、緩やかに回復しております。一方で、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化や米国の通商政策や円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続き、引き続き注意する必要があります。

当社グループが事業展開する化粧品に関わる商品の通信販売では、多種多様なSNS等を活用し新規顧客の獲得に努めた一方で、既存顧客の継続率向上を目指し様々な施策を講じました。また、既存商品と親和性の高い新商品の開発や販売にも力を入れており、シナジー効果による収益拡大を狙っております。

また、通販事業とのシナジー効果が期待できるコールセンター事業やコンサルティング事業はそれぞれ課題が存在しておりますが、開始間もないレンタル事業は着実にビジネスを展開しており、引き続き各事業の特性を踏まえ収益拡大を目指していきます。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高920,269千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は143,184千円（前年同期比37.0%減）、経常利益は140,136千円（前年同期比37.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は91,397千円（前年同期比40.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(通販事業)

通販事業におきましては、インフレの進行により消費者マインドに落ち込みが見られましたが、SNSを中心に様々な広告宣伝に取り組みました。また既存商品のみならず、消費者のニーズに沿った新商品の開発・販売を開始いたしました。今後も、新規顧客の増加、既存顧客の継続率向上を念頭に展開することで収益拡大を目指していきます。

通販事業における売上高は732,676千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は188,859千円（前年同期比20.3%減）となりました。

(コールセンター事業)

コールセンター事業におきましては、通販事業に特化したコールセンター受注業務を請け負っておりますが、クライアントの通販事業撤退の影響を受け、収益改善の余地が大きい状況となりました。今後も引き続き、クライアントに対しより良いサービスの提供を行うことで規模の拡大に努めます。

コールセンター事業における売上高は109,187千円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益は36,147千円（前年同期比36.6%減）となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業におきましては、通販事業の新規立ち上げや業務効率の改善についてコンサルティング支援業務を行うことにより、収益を確保しています。積極的なセミナーの開催や伴走コンサルによって収益は増加傾向にあります。

コンサルティング事業の売上高は15,997千円（前年同期比78.2%増）、セグメント利益は6,793千円（前年同期比73.4%増）となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業におきましては、病院や介護施設の患者様や入居者様向けにお洒落着をレンタルする当事業の利用者数は底堅い動きを示しております。引き続きストック型ビジネスの強みを活かし、安定した収益の確保を目指していきます。

レンタル事業における売上高は62,408千円（前年同期比337.1%増）、セグメント利益は2,133千円（前年同期比71.0%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は766,961千円で、前連結会計年度末に比べ72,961千円減少しております。売掛金の増加56,228千円、商品の増加28,597千円、現金及び預金の減少173,535千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は362,302千円で、前連結会計年度末に比べ146,047千円増加しております。レンタル資産の増加144,468千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は329,328千円で、前連結会計年度末に比べ61,871千円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の増加50,016千円、未払法人税等の減少52,600千円、未払金の減少46,693千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は300,903千円で、前連結会計年度末に比べ59,401千円増加しております。長期借入金の増加55,678千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は499,032千円で、前連結会計年度末に比べ75,557千円増加しております。利益剰余金の増加75,557千円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は376,039千円（前連結会計年度末比173,535千円減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は177,876千円（前年同期は116,728千円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益の計上140,136千円に加え、売上債権の増加額56,228千円、レンタル資産の取得による支出108,747千円、法人税等の支払額96,948千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は80,509千円（前年同期は49,217千円の獲得）となりました。主な内訳は、差入保証金の回収による収入6,783千円、有形固定資産の取得による支出86,972千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は84,850千円（前年同期は161,570千円の獲得）となりました。内訳は、長期借入れによる収入200,000千円、短期借入金の返済による支出5,004千円、長期借入金の返済による支出94,306千円、配当金の支払額15,840千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の業績予想につきましては、変更はありません。

なお、今後、業績等に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,574	426,039
売掛金	135,941	192,169
商品	78,001	106,599
貯蔵品	16,068	23,399
その他	10,336	18,754
流動資産合計	839,923	766,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,912	15,837
工具、器具及び備品（純額）	630	2,348
レンタル資産（純額）	134,618	279,087
リース資産（純額）	13,953	12,534
有形固定資産合計	153,114	309,807
投資その他の資産		
関係会社株式	4,900	4,900
差入保証金	45,463	38,999
繰延税金資産	12,616	8,225
その他	160	370
投資その他の資産合計	63,139	52,495
固定資産合計	216,254	362,302
資産合計	1,056,177	1,129,264

株式会社R A V I P A (5893)
2026年11月期 中間決算短信 [日本基準] (連結)
(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,595	10,283
短期借入金	8,332	3,328
1年内返済予定の長期借入金	138,660	188,676
リース債務	2,943	3,017
未払金	97,808	51,114
未払費用	16,632	16,042
未払法人税等	96,948	44,348
未払消費税等	14,484	3,801
契約負債	169	260
賞与引当金	4,391	4,953
その他	3,234	3,502
流動負債合計	391,199	329,328
固定負債		
長期借入金	226,015	281,693
リース債務	13,068	11,540
資産除去債務	2,419	7,670
固定負債合計	241,502	300,903
負債合計	632,702	630,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,900	9,900
利益剰余金	413,575	489,132
株主資本合計	423,475	499,032
純資産合計	423,475	499,032
負債純資産合計	1,056,177	1,129,264

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	878,451	920,269
売上原価	157,198	212,361
売上総利益	721,253	707,908
販売費及び一般管理費	494,133	564,724
営業利益	227,119	143,184
営業外収益		
受取利息	182	710
その他	48	338
営業外収益合計	230	1,049
営業外費用		
支払利息	2,594	4,097
その他	85	0
営業外費用合計	2,679	4,097
経常利益	224,670	140,136
特別利益		
固定資産売却益	5,000	—
特別利益合計	5,000	—
税金等調整前中間純利益	229,670	140,136
法人税、住民税及び事業税	63,303	44,348
法人税等調整額	13,867	4,391
法人税等合計	77,170	48,739
中間純利益	152,499	91,397
親会社株主に帰属する中間純利益	152,499	91,397

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31 日)
中間純利益	152,499	91,397
中間包括利益	152,499	91,397
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	152,499	91,397

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	229,670	140,136
減価償却費	4,179	44,238
受取利息	△182	△710
支払利息	2,594	4,097
固定資産売却益	△5,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,335	△56,228
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,382	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,375	△35,928
レンタル資産の取得による支出	△42,946	△108,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,676	2,687
リース債務の増減額 (△は減少)	△1,382	△1,453
未払金の増減額 (△は減少)	△40,198	△46,693
未払費用の増減額 (△は減少)	△786	△590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,152	△10,683
契約負債の増減額 (△は減少)	△161	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△417	561
その他	△441	△8,123
小計	151,097	△77,344
利息の受取額	182	710
利息の支払額	△2,674	△4,294
法人税等の支払額	△32,122	△96,948
法人税等の還付額	244	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,728	△177,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△86,972
有形固定資産の売却による収入	5,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△320
差入保証金の回収による収入	14,217	6,783
出資金の売却による収入	80,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,217	△80,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△11,650	△5,004
長期借入れによる収入	360,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△186,780	△94,306
配当金の支払額	—	△15,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,570	84,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,516	△173,535
現金及び現金同等物の期首残高	357,501	549,574
現金及び現金同等物の中間期末残高	685,017	376,039

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)
報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販事業	コール センター 事業	コンサル ティング 事業	レンタル 事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	724,995	—	—	—	724,995	4,839	—	729,835
一定の期間にわたり移転される財	—	125,361	8,978	14,276	148,615	—	—	148,615
顧客との契約から生じる収益	724,995	125,361	8,978	—	859,335	4,839	—	864,174
その他の収益 (注) 4	—	—	—	14,276	14,276	—	—	14,276
外部顧客への売上高	724,995	125,361	8,978	14,276	873,611	4,839	—	878,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,180	30,000	5,100	—	47,280	—	△47,280	—
計	737,175	155,361	14,078	14,276	920,891	4,839	△47,280	878,451
セグメント利益又は損失 (△)	237,034	57,032	3,918	7,364	305,350	△5,089	△73,141	227,119

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△73,141千円は、セグメント間の取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき、収益を認識しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	通販事業	コール センター 事業	コンサル ティング 事業	レンタル 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	732,676	—	—	—	732,676	—	732,676
一定の期間にわたり 移転される財	—	109,187	15,997	62,408	187,593	—	187,593
顧客との契約から 生じる収益	732,676	109,187	15,997	—	857,860	—	857,860
その他の収益 (注) 3	—	—	—	62,408	62,408	—	62,408
外部顧客への売上高	732,676	109,187	15,997	62,408	920,269	—	920,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,300	36,000	5,100	—	56,400	△56,400	—
計	747,976	145,187	21,097	62,408	976,669	△56,400	920,269
セグメント利益	188,859	36,147	6,793	2,133	233,934	△90,750	143,184

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,750千円は、セグメント間の取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき、収益を認識しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年6月15日開催の取締役会において、長期運転資金に充当する目的で、以下の借入を行うことを決議し、2026年6月30日付で実行しております。

借入先	株式会社群馬銀行	株式会社武蔵野銀行	
借入金額	100,000千円	40,000千円	80,000千円
借入金利	基準金利＋スプレッド		
借入実行日	2026年6月30日	2026年6月30日	2026年6月30日
返済予定日	2031年6月10日	2029年6月10日	2031年6月10日
担保の有無	無	無	無
保証の有無	無	無	無

(新規子会社設立)

1. 新規子会社設立の目的

当社は、これまでD2Cによる通販事業を通じて蓄積してきた商品開発力、マーケティング、顧客分析の知見を活用し、卸売事業者向けにBtoB領域での商品企画・開発・供給を行う体制を強化するため、新たに子会社を設立いたします。新会社では、事業者ニーズに応じたOEM・ODM商品の企画・開発を推進し、販路の多角化と収益基盤の拡大を図ります。これにより、当社グループ全体として事業領域の拡大と安定的な成長を実現してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 会社名	株式会社BELNIA	
(2) 本社所在地	東京都豊島区西池袋3-28-13 IT tower TOKYO	
(3) 代表者	代表取締役 新井亨	
(4) 資本金	3,000,000円	
(5) 出資比率	当社100%	
(6) 決算期	11月	
(7) 設立予定日	2026年8月(予定)	
(8) 主な事業内容	卸売事業等	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社となります。
	人的関係	当社代表取締役の新井亨が代表取締役として兼務する予定です。
	取引関係	新会社のため該当事項はありません。

3. 子会社設立の日程

(1) 取締役会決議日	2026年7月15日
(2) 設立年月日	2026年8月(予定)
(3) 事業開始日	2026年8月(予定)